

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		人口動態調査事務事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	市民部	課長名	緒田 恵子
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	市民課	担当者名	山形 美穂
	基本事業	86	市民サービスの向上	所属班	市民窓口班	(内線)	1114
				法令根拠	人口動態調査令		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	—
	1	2	3	1	-		コスト削減優先度評価結果	—

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 昭和21 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
人口動態調査令に基づき、地方自治法により法廷受託事務とされた事業で、市長が出生、死亡、死産、婚姻、離婚について各調査票を作成し、保健所長から県知事を経て厚生労働大臣に提出する事業である。  
**【業務の流れ】**  
①出生・死亡・死産・婚姻・離婚届の受理②届書内容により調査票作成③保健所調査票提出④人口動態調査事務交付金申請・報告  
**【主な予算費目】**①需用費(消耗品費)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) ・平成20年度と同じ。
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 人口動態調査を適正に行った。		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 受け付けた戸籍届出書の件数 件 イ 人口動態調査票の件数 件
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・本市に本籍を有する人、住民登録している人など。		⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 戸籍登録者数 人 イ 住民登録者数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・人口動態の調査結果により、統計資料による行政サービスを受けることができる。		⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 人口動態調査を適正に処理した割合 % イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) ・満足度の高いサービスを受ける。		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 窓口サービス等の苦情等件数 件数 イ 窓口アンケートの総合評価点数 点数

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  目 標 合 計 値 画  22 年 度	
		都道府県支出金	千円	53							
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	95	10	10	10	10	10		
	(A) 事業費計	千円	148	10	10	10	10	10	0		
	人件費	うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
延べ業務時間		時間	500	500	500	462	500	500			
(B)人件費計	千円	1,985	1,990	1,990	1,839	1,990	1,990	1,990	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,133	2,000	2,000	1,849	2,000	2,000	2,000	0		
活動指標	ア 件 イ 件		2738 1121	2676 1301	2676 1301	2780 1327	2800 1350	2800 1350	2800 1350		
対象指標	ア 人 イ 人		39165 53450	39676 54047	39676 54047	40379 54407	40379 54600	40379 54600	40379 54600		
成果指標	ア % イ %		1121 1301	1301	1301	100	100	100	100		
上位成果指標	ア 件数 イ 点数		8 4.25	6 4.22	1 4.35	2 4.21	1 4.4	1 4.5	1 4.5	1 4.5	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
人口の動態を調査するため、昭和21年9月30日に人口動態調査令が制定された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
・約2年前から提出様式が、書類から媒体に変更されたため、大量の用紙の削減、コピーにかかる時間の短縮が実現した。  
・20年度の振り返りを踏まえて、成果指標を変更した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
・県と市町村との間でのオンラインによる提出。

事務事業名	人口動態調査事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ ・迅速で正確な統計資料の作成ができています。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ ・義務的な自治事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ ・義務的な自治事務である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ ・人口動態調査事務については、管轄保健所にFDを持参して報告しているが、オンラインで報告できるように協議していく。 ・成果指標を適正に処理した割合に変更した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 法令等で義務付けられた事務であり、廃止等は考えられない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ ・法的事務を実施するための経費であり、削減できない。  <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ ・法的事務を実施するための経費であり、削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 法的事務である。個人情報扱う業務であり、電算化により効率的に運営している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ ・不公平になりようがない。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td>△</td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持 低下	△		△
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○	△														
	維持 低下	△		△														

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	6	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	8	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )